

意見交換会概要

日時	平成25年 6月 4日（火） 19 : 30 ~ 21 : 00
場所	気高福祉人権センター（宝木地区南部座談会）
参加者数	約10人
出席者	木村次長、校区審議室（神谷、小谷、清水）、山田支所長、安藤副支所長、茅山課長補佐ほか

発言者	主な意見、質問等
参加者 A	<p>子供数の推移をみると5年後10年後の数が出ているが、何を根拠にしたものなのか。資料にはメリット、デメリットを書いているが、デメリットを見ると対策できるものが多い。デメリットでも工夫次第では何とかなるものがほとんどだ。統合するとなると小学校の場所が問題となる。アクセス面とか安全性を考えているのか。通学距離が長くなれば危険度も高くなる。当然、こういったアクセス面や安全面をシュミレーションしているだろうが説明もない。結局、資料のメリットを読めば統合がいいと映る。子供を一カ所に集約すれば教師数も削減となるし、10年後の子供数が出ているなら、教員の採用計画にも影響が出る。</p>
参加者 B	<p>学校のあり方について、今ガタガタするのはなぜだ。5年先、10年先の子供の数が予測できるなら、5年、10年前に子供の数も予測できたはずだ。それを1月に考え方を公表し、今日、意見交換して、それをH25年度末に結論を出せということはどういうことか。今になってガタガタするのは納得できない。このままなし崩し的に進めるのではないか。H25年度末では、この問題を協議する時間が無い。</p>
参加者 B	<p>耐震問題で統合話を急に出し、理由は学校がもたないという。では震度がどれくらいで学校が潰れるのか。震度6で建物自体がペシャンと潰れるのか。そもそも中学校校舎を改築した方がよいと言ったのは誰なのか。補強で済むなら補強でいいじゃないか。ペシャンとならないなら耐震も必要ないのでは。専門家が改築が望ましいと言ったらしいが、その話を真偽を判断するのは行政の仕事。そりゃあ必要以上に過大改修すれば学校もよくなり、行政としては安全安心を確保できるだろうが、他にも目を向けるべきところはあるだろう。今の施設で地震が来て使えないなら、地震が来ても使える程度に施設に補強するのが本筋。新しく改築するのではなく補強、現在の校舎を補強で。結局、耐震改修できないから統合の話をもってきている。</p>
参加者 B	<p>学校ばかり耐震問題を問題視するが、震度6で使い物にならなくなる公共施設は数多い。総合支所の中でも耐震に問題のある施設はあるし、高齢者対象の福祉施設などもそう、耐震補強をしなければという意見は聞こえてこない。将来のある子どものためなら安全を確保する必要があるが、将来のない年寄りの安全は後回しにするのと言っているのではと勘繰りたくなる。学校の耐震が問題というなら最小限で施工すべき。</p>
参加者 A	<p>「学校の在り方」に耐震改修の件を詰め込んでいるから、ややこしくなっている。資料裏面に耐震についての記述は不要。教育面で考えるなら、尚更論点が複雑化する。</p>
参加者 B	<p>この統合論議、結局のところ、急ぐ耐震問題対策に、子供の数が少なくなったという現実を突きつけ、慎重に議論すべき学校統合まで併せこみ、早急に結論を出せという。いわば「悪のり」だ。施設を設置する市としては安全面を確保することは当然で、教育的に子供の数から学校の在り方を考えることも当然と理解している。ただ、一緒に議論させることで、論点をぼやかしている。</p>

意見交換会概要

発言者	主な意見、質問等
参加者 C	教育委員会の方針、教育的に学校はこうあるべきという結論を打ち出さないと。ただみんなの意見を聞きたいといっても住民にはいろいろ思いはある。意見を交換するというなら、教育委員会でまず方針を提示することが必要だ。地域は単独校としていけるなら、単独校で行きたいが、親なら親の考えもある。仮に統合となれば、冬の通学など具体的な心配事もあるだろう。具体的な方針を出さなければ意見の交換もできない。
参加者 B	「選択肢」とは具体的な問題に対して、想定される解決策。実際の問題の方向性を選択させるなら、より具体的な情報や条件を入れなければ住民は選択できない。選択肢というならあいまいな表現でなく、具体的に将来が見えるような情報提供が必要。
参加者 B	自分も統合を経験した身であるが、友人と別れたり悲しい思いをした。
参加者 B	H27年までに耐震工事を完了しないと補助金が出ないからという理由で、逆算して今年度末に住民に結論をだせという。子供の将来を考えてと言っているものの、結局は財政面、補助金が欲しいのだろう。
参加者 A	住民としては現状のままがいいと思っている。先進地としての智頭の学校統合の情報、若桜の学校統合などの情報、統合後のフィードバックなどあるのか。統合を経験した方の実際の声が聞きたい。当事者である子供たちのアンケートなどあったら見てみたい。
参加者 B	昭和の大合併以降、1町村に1中学校という原則だった。それ以前はまだ中学校も多かった。市町村合併前に小学校を統合した鹿野は経費、財政面から統合している。郡内で1校という統合話は聞いたことが無く、県下初ではないか。確かに子供の数が減少しているのは事実だが、耐震問題を持ち出し、根幹で論議をすり替えている。
参加者 A	耐震問題にしても、学校規模にしてもすべてが大人の意見。子供に聞いてみるということはしないのか。教育委員会の方針として子供の意見は参考にせずやっていくのか。
参加者 B	P T Aにはもう直接説明したのか。保護者から直接意見を聞いたのか。統合は、身内に学校に通うような子供や孫がいればこの問題にも関心はあるだろうが、今の自分には直接関係しないこと。一番関心があるであろう P T A の意見はどうだったか。意見は出なかつたらしく。近所にすむ保護者に聞いてみたところ「もう、統合することは決まっているんじゃないの。」との返事であった。行政のことだから高圧的な決まったような物言いをしたのだろう。既に決まったことに対し意見を言っても、言うだけ無駄との意識が保護者には蔓延している。
参加者 B	新聞チラシにこの統合の件があった。統合の方針が今年の1月に出され、青谷の地域審議会では異論が続出、鹿野の P T A ではアンケートを実施とある。しかし気高には半年たった今、意見交換だという。住民に知らせるのが遅すぎる。統合についても既に結論は出ており、住民と対話したという実績稼ぎのためのだけに行っていると取れる。言うだけ言わしておいて、結論は動かさないことは目に見えている。まさに「行政としては、これだけやりました」と P R しているにすぎない。結局これで地元との意見交換を終えるのではないか。
参加者 B	次回の意見交換会は、地域からの要望があれば実施するという。住民を見下した姿勢はどういうことだ。要望せずとも事態が進展すれば、その都度「情報を説明しに地域にうかがいます」「納得がいくまで話し合いにうかがいます」と何故、言えないのか。